

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 30日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都千代田区二番町8番地8
株式会社セブン&アイ・フードシステムズ
氏名 代表取締役 小松 雅美
（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社セブン&アイ・フードシステムズ 代表取締役 小松 雅美				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都千代田区二番町8番地8				
主たる事業の業種	大分類	M 宿泊業、飲食サービス業			
	中分類	76 飲食店			
該当する 事業者の要件	<input type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	1,942	kl	自動車の台数	台

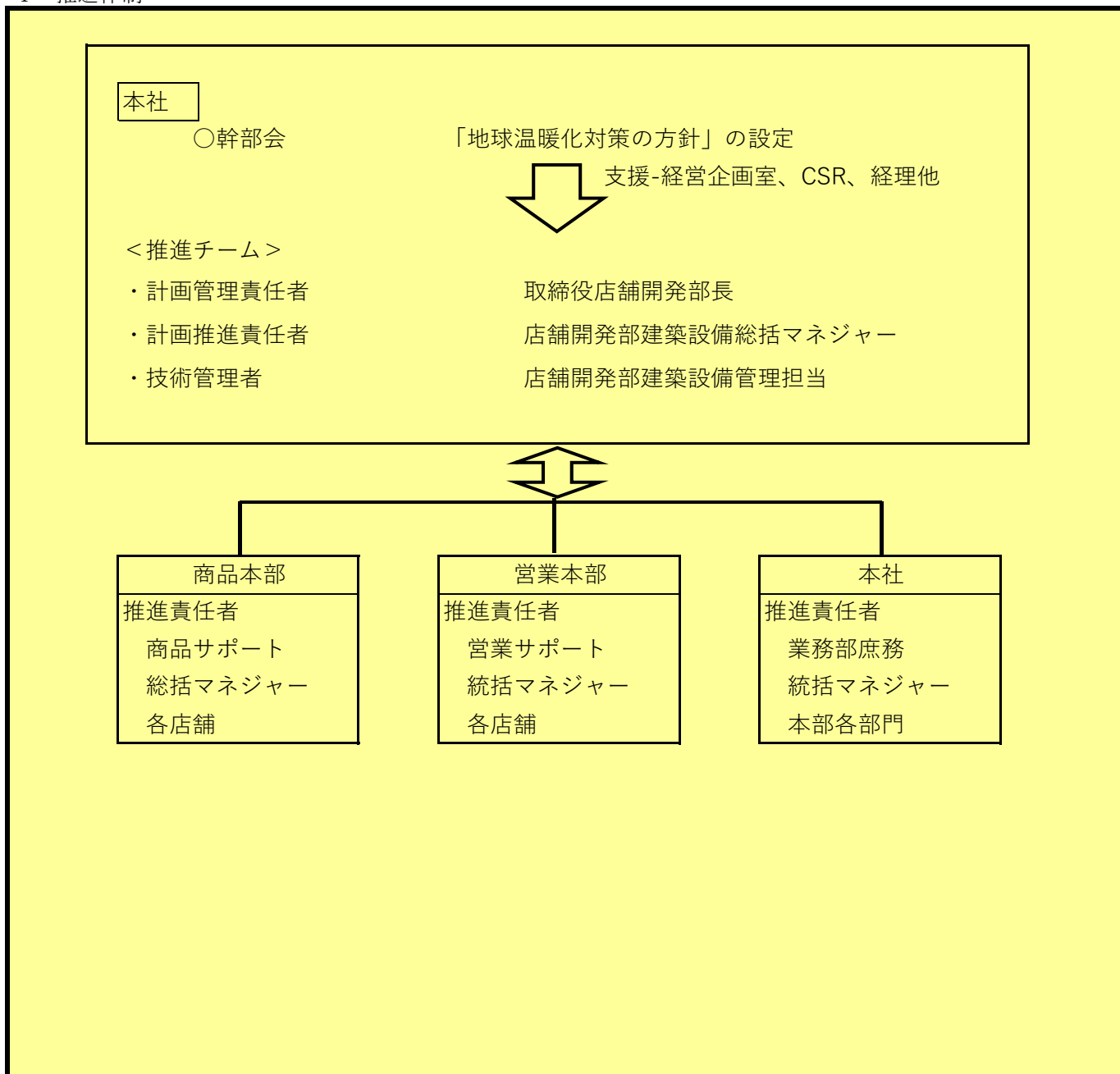
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>【基本方針】 ○弊社では、平成21年度に「地球温暖化対策」について検討を行い、3年間で二酸化炭素を3%削減するという目標を設定し、全社的な取組みを行い、24%の削減を達成しました。○平成24年にCSR推進室を新設し、更なる省エネ対策の強化を図っております。また、27年度も引き続き本部社員を中心にエコ検定の受験を推奨し意識改革も図っております。○こうした取り組みの中で、横浜市の計画書制度の対応として計画期間（平成28年度～30年度）においては市内のレストラン等から排出される二酸化炭素排出量を毎年1%削減する目標を設定し対策に取り組んでいきます。</p> <p>【主要なエネルギー使用設備の更新等の検討】 ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 ○省エネタイプ空調機、省エネタイプ厨房機器、各種電球LED化 ②上記①の設備を選択した理由 ○電気の省エネ化 ③設備更新スケジュール ○平成35年度までに計画的に入れ替え実施予定</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	本部玄関
	所在地	東京都千代田区二番町4番地5
	閲覧可能時間	9:00~17:30（土日、祝祭日除く）
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	4,281	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	4,224	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	4,153	t-CO ₂	削減率	3.0 %		削減率	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>○弊社では、2004年から省エネ対策の一環として、ガス厨房を電化厨房に入替えCO₂の削減を進めてきており、また、機器類のエネルギー効率化を進めてきております。今後、地球温暖化防止に積極的に取り組む為、実排出量ベースで基準年度から毎年1%削減の目標を設定しました。この目標を達成する為、次のような対策に取り組んでいく予定です。①厨房機器の見直し、交換等を計画的に実施していく。②空調機交換の際は、省エネ効果の高いインバーター式を採用する。③各店舗での省エネ行為の指導を強化します。</p>								
事業者全体としての目標等	<p>全社で省エネルギーに取組み、毎年1%のCO₂削減を進めていき、横浜市についても同様の対策を実施してまいります。（運用方法の改善、省エネ機器の積極導入）</p>								
第一年度 (2016年度)	排出量	3,974	t-CO ₂	削減率	7.2 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	3,889	t-CO ₂	削減率	7.9 %		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明	<p>○地球温暖化防止に積極的に取り組む為、実排出量ベースで基準年度から毎年1%削減の目標を設定しました。この目標を達成する為、今年度次のような対策に取り組んでおります。①厨房機器の見直し、交換等を計画的に実施していく。②駐車場水銀灯のLED化 ③空調機交換の際は、省エネ効果の高いインバーター式を採用する。④各店舗での省エネ行為の指導を強化します。</p>								
第二年度 (2017年度)	排出量	4,031	t-CO ₂	削減率	5.8 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	3,843	t-CO ₂	削減率	9.0 %		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明	<p>○地球温暖化防止に積極的に取り組む為、実排出量ベースで基準年度から毎年1%削減の目標を設定しました。この目標を達成する為、今年度は次のような対策に取り組んでおります。①厨房機器の見直し、交換等を計画的に実施していく。実施事例として、調理時のみ電力を消費するパスタスチーマーをに切替え、待機電力を削減しています。②駐車場水銀灯のLED化③空調機交換の際は、省エネ効果の高いインバーター式を採用する。④従業員1人1人の意識向上として「環境社会検定試験(eco検定)」の受験を推奨しており、2017年度までに累計で530名が合格しています。</p>								
第三年度 (2018年度)	排出量	3,819	t-CO ₂	削減率	10.8 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	3,556	t-CO ₂	削減率	15.8 %		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明	<p>○地球温暖化防止に積極的に取り組む為、実排出量ベースで基準年度から毎年1%削減の目標を設定しました。この目標を達成する為、今年度は次のような対策に取り組んでおります。 ①厨房機器の見直し、交換等を計画的に実施していく。実施事例として、ガスオーブンを電気オーブンに切替え、CO₂排出量を削減しています。②駐車場水銀灯のLED化③空調機交換の際は、省エネ効果の高いインバーター式を採用する。④従業員1人1人の意識向上として「環境社会検定試験(eco検定)」の受験を推奨しており、2018年度までに累計で834名が合格しています。</p>								
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>最終年度までに基準年度から10.9%の削減。排出量削減の要因として下記活動を実施しました。 ①厨房機器の見直し、交換等を計画的に実施し省エネ効率の良いものに刷新 ②駐車場水銀灯のLED化 ③空調機交換の際は、省エネ効果の高いインバーター式を採用 ④従業員1人1人の意識向上として「環境社会検定試験(eco検定)」の受験を推奨しており、累計で834人が合格 ⑤デニーズ全店で①WWF「アースアワー」及び②環境省「ダウンライト推進」に参加。店頭看板照明を年3回1時間消灯し、店内放送でお客様へ趣旨説明、社会全体への温室効果ガス削減の意識付けに貢献しています。さらに、①について外食業界への参加を牽引しています。</p>								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂				t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方								
事業者全体としての 目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況 及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況 及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況 及び説明								
計画期間全体の排出 状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満	34	4,281	33	3,974	36	4,031	32	3,819
合計	34	4,281	33	3,974	36	4,031	32	3,819

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度										
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況					
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	33/33	—	年度				実施済	36/36	—	年度				実施済	32/32	—	年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施中	実施済	33/33	—	年度		設備更新の検討済み		実施済	36/36	—	年度				実施済	32/32	—	年度			
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	5/33	—	2023年度	空調機器管理台帳整備中	空調機器管理台帳整備中		実施中	18/36	—	2023年度	空調機器管理台帳整備中	機器管理台帳を18店舗分まで整備した。		実施中	29/32	—	2023年度	ファミール土佐市、定通、ポッポ若菜自の3店舗は設置のため台帳なし	機器管理台帳を18店舗分まで整備した。	
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	5/33	—	2023年度	照明機器台帳整備中(運用4-6)	照明機器台帳整備中(運用4-6)		実施中	10/36	—	2023年度	照明機器台帳整備中(運用4-6)	照明機器台帳を10店舗まで整備した。		実施中	20/32	—	2023年度	東山園であるブローの3店舗は台帳なし、ファミール、ポッポ若菜自の3店舗は設置のため台帳なし	照明機器台帳を10店舗まで整備した。	
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし			非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし			非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし			非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし			非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし			非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし			非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし			非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし			非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし			非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし			非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし			非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし			非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	5/33	—	2023年度	継続実施	継続実施中		実施中	18/36	—	2023年度	継続実施	設定温度のルールを決め全店運用目指すが、達成度50%のため引き続き継続実施中		実施中	20/32	—	2023年度	東山園であるブローの3店舗は台帳なし、ファミール、ポッポ若菜自の3店舗は設置のため台帳なし	設定温度のルールを決め全店運用目指すが、達成度50%のため引き続き継続実施中	
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当施設なし			非該当	/	—	年度	該当施設なし			非該当	/	—	年度	該当施設なし		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	5/33	—	2023年度	外部看板のLED化導入中	外部看板のLED化拡大		実施中	18/36	—	2023年度	外部看板のLED化導入中	18店舗までLED化拡大		実施中	20/32	—	2023年度	東山園であるブローの3店舗は台帳なし、ファミール、ポッポ若菜自の3店舗は設置のため台帳なし		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施中	実施中	0/33	—	2023年度	継続実施	継続実施		実施済	36/36	—	2018年度		機器の省エネモード設定実施		実施済	32/32	—	年度			
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当施設なし			非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当施設なし			非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当施設なし		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当施設なし			非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当施設なし			非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当施設なし		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当施設なし			非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当施設なし			非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当施設なし		
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当施設なし			非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当施設なし			非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当施設なし		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当施設なし			非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当施設なし			非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当施設なし		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当施設なし			非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当施設なし			非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当施設なし		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当施設なし			非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当施設なし			非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当施設なし		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当施設なし			非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当施設なし			非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当施設なし		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度									
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況				
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	263	東京電力エナジーパートナー
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	
計画期間内に実施する対策	
第一年度実績	
第二年度実績	①商品包材の薄肉化を推進 ②ギフト用化粧箱の一部、紙おしぼりにFSC認証の商材を導入
第三年度実績	①商品包材の薄肉化を推進 ②チラシや教育マニュアル等を電子媒体に変更し、紙資源の使用量を削減

14 実施状況等に対する自己評価

<p>①従業員への啓発：弊社では、従業員1人1人が環境問題を”自分のこと”として向き合ってもらうために「環境社会検定試験(eco検定)」の受験を推奨しており、2018年までに834名が合格しました。</p> <p>②エコマーク認定の取得(デニーズ店舗が対象)：今までの弊社の省エネ等の取組が認められ、食品業界として日本で始めて、2017年9月にエコマーク認定を取得しました。</p>
